

令和5年度 第2回山口地域職業能力開発促進協議会 概要

- 1 開会あいさつ（名田山口労働局長）
 - ・山口県の雇用失業情勢について
 - ・「リ・スキリングによる能力向上支援」としての教育訓練給付制度の指定講座の拡大について

- 2 出席者紹介
出席者名簿により構成員の紹介

- 3 議事（進行：川村議長）
 - (1) 山口地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について
設置要綱の「1 目的」及び「6 協議事項」に、「教育訓練給付制度における地域ニーズの把握、指定口座の拡大による訓練機会の確保に関することを追加
 - (2) 地域の人材ニーズ等について（資料3により各構成員から説明）
 - ①学校法人YIC学院（宮本構成員：Y I C学院社会事業本部長）
女性求職者を対象とした ICT 活用できるサポーターの要請とその伴奏支援ができるポータルサポートシステムを構築するプログラムについて進捗状況を説明
 - ②国立大学法人山口大学（平尾構成員：教育・学生支援機構学生支援センター教授）
山口大学で開講されているリカレント教育の実施状況について説明
 - ②公立大学法人下関市立大学（上野構成員：リカレント教育センター長）
下関市のくじら、捕鯨に関連した地域振興や新規ビジネスにつなげる方を学ぶコースについて説明
 - (3) 令和6年度における公的職業訓練実施計画の策定について
資料3 令和6年度山口地域職業訓練実施計画（案）
【事務局説明：永岡課長】
 - (4) 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の確保等について
資料4 教育訓練給付制度の指定口座の状況等
【三浦構成員：職業安定課長】
 - (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける効果・検証を実施する訓練分野について
資料5 公共職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方

【事務局説明：永岡課長】

(6) その他

- ・山口県立産業技術高等学校における令和7年度の訓練科見直しについて

【事務局説明：藤原産業人材課主査】

5 閉会（植木産業労働部産業人材課長あいさつ）

6 主な質疑

問：6年度の実施方針にあたって、4年度の実施状況を分析されたということだが、5年度の状況はいかに？

特に常設訓練の充足状況と応募状況、合わせて委託訓練の開講状況についてご教示を。

答：令和5年12月末現在の充足状況、応募状況及び開講状況を手持ち資料により説明。次回以降、これらの情報を計画に掲載するかについて検討したい。

問：IT・デザイン分野の就職率が低いことに関して、求人が少ないということが就職率の低い要因か？

答：求人の内容やデジタル分野の用語を理解するためのハローワーク職員を対象とした研修の実施や専門求人、また、訓練修了者の技量に沿った求人の開拓を行っていく。

問：IT関係の訓練受託者（実施機関）の開拓を図るとあるが、オンライン受講について進めていくという考えはないのか？

また、オンラインでの開講は検討しているのか？

答：県外の企業（訓練実施機関）から参画の希望があれば丁寧に回答し、参画していただけるように対応している。

委託訓練の場合、一部、通所が規定されており、すべてオンラインで対応は困難。